r6物価_2

令和6年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県区分	【11_埼玉県】
地方公共団体名（コード有り）	11235_埼玉県富士見市
都道府県・市町村コード（5桁）	11235
担当部局課名	政策財務部政策企画課
担当者氏名	
電話番号	049-257-4136
メールアドレス	flg002@city.fujimi.lg.jp

交付対象経費（地方単独事業費）	
国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①	193,935
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②	22,960
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③	2,281
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費 交付限度額④	860,210
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額⑤	68,107
国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥	–

既配分額 国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①	166,377
既配分額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②	22,960
既配分額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③	–
既配分額 国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費 交付限度額④	629,570
既配分額 国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額⑤	40,445
既配分額 国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥	–
今回配分予定額 国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①	123
今回配分予定額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②	–
今回配分予定額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③	2,281
今回配分予定額 国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費 交付限度額④	230,640
今回配分予定額 国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額⑤	8,878
今回配分予定額 国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥	–
配分予定額計 国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①	166,500
配分予定額計 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②	22,960
配分予定額計 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③	2,281
配分予定額計 国の予備費等（定額減税一体支援枠分） 給付費 交付限度額④	860,210
配分予定額計 国の予備費等（定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額⑤	49,323
配分予定額計 国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥	–
配分予定額計	1,101,274
移替先	総務省

国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①（令和5年度本省繰越分）		166,500
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②（令和5年度本省繰越分）		–
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②（令和6年4月通知分）		–
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②（令和6年7月5日通知分）		–
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②（令和6年7月25日通知分）		22,960
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②（令和6年9月通知分）		–
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②（今回追加分）		–
【変更前】小計 交付限度額②（左欄 うち被災世帯向け給付にかかる交付限度額）	(–)	22,960
【変更後】交付限度額②（左欄 うち被災世帯向け給付にかかる交付限度額）	(–)	22,960
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③（令和5年度本省繰越分）		1,461
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③（令和6年4月通知分）		–
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③（令和6年7月5日通知分）		–
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③（令和6年7月25日通知分）		820
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③（令和6年9月通知分）		–
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③（今回追加分）		–
【変更前】小計 交付限度額③（左欄 うち被災世帯向け給付にかかる交付限度額）	(–)	2,281
【変更後】交付限度額③（左欄 うち被災世帯向け給付にかかる交付限度額）	(–)	2,281
国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費 交付限度額④（令和6年7月5日通知分）		629,570
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費 交付限度額④（令和6年12月通知分）		230,640
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費 交付限度額④（令和6年●月通知分）		
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費 交付限度額④（令和6年●月通知分）		
小計 交付限度額④		860,210
国のR5補正予算分（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額⑤（令和6年7月5日通知分）		40,445
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額④（令和6年12月通知分）		8,878
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額⑤（令和6年●月通知分）		
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額⑤（令和6年●月通知分）		
小計 交付限度額⑤		49,323
国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥（令和6年4月・6月通知分）		4,400
国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥（令和6年9月通知分）		-4,400
小計 交付限度額⑥		–
交付限度額計		1,098,993

区分	No	国の予算年度（※R5補正を含む場合あり）	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B1 国のR5補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	B2 国のR5補正予算分（交付限度額②）（低所得世帯支援枠分）給付費	B2 国のR5補正予算分（交付限度額③）（低所得世帯支援枠分）事務費	B3 国の予備費等（交付限度額④）（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費	B3 国の予備費等（交付限度額⑤）（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費	B4 国のR5予備費分（交付限度額⑥）（給付支援サービス分）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）
											合計	1,147,493	1,147,493	193,935	22,960	2,281	860,210	68,107	–	–
差押禁止法の対象範囲 ※事務連絡参照 / 令和5年度住民税均等割非課税世帯（7万円）（低所得世帯支援枠）	1	R5_補正	低所得	○	○	○	物価高騰重点支援給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	―		22,960	22,960	–	22,960	–				–
一体給付（給付金・定額減税一体支援）	2	R5_予備	一体支援	○	○	○	物価高騰重点支援給付金支給事業【令和5年度均等割のみ課税世帯・令和6年度非課税世帯・令和6年度均等割のみ課税世帯・子ども加算・調整給付】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	―		928,317	928,317	–			860,210	68,107		–
（デジタル庁）給付支援サービス	3											–	–							
住民税均等割非課税世帯等への支援関連の給付費（家計急変への横出し等・補正）	4											–	–							
一体給付関連の給付費（上乗せ等・予備費）	5											–	–							
事務費（上乗せ・横出し）	6	R5_補正	低所得	○	○	○	No.2事業（事務費）	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	―		2,281	2,281			2,281				
	7	R5_補正	推奨事業	○	○	○	富士見市プレミアム付き電子商品券発行事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		166,377	166,377	166,377						

No	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記）①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP, 広報紙など）	備考1（重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）	備考2	備考3	自治体での予算区分
1	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯　9880世帯×70千円　のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯（9880世帯）	―	○	―	R5.12	R6.6	対象世帯に対して令和6年6月までに支給を開始する	ホームページ	対象分野に関連しない			R5補正（地）
2	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯　1530世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯　942世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯　506世帯×100千円、子ども加算　1485人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者　29576人（688160千円）　のうちR6計画分 事務費　68107千円 事務費の内容　［需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料　人件費　その他　として支出］ ④低所得世帯等の給付対象世帯数（2978世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（29576人）	―	○	―	R6.3	R6.12	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ	対象分野に関連しない			R6補正（地）
3												
4												
5												
6	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付にかかる事務費 ③事務費　2,281千円 事務費の内容［需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料　使用料及び賃借料　として支出］ ④低所得世帯等の給付対象世帯数(2,978世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(29,576人)	―	○	―	R6.3	R6.12	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R5補正（地）
7	①物価高騰による市民の暮らしと企業活動への影響を踏まえ、消費の下支えを通じた市内経済の活性化を図るため、プレミアム率30%の電子商品券を発行する。富士見市商工会と市との協働による事業。1セット10,000円(13,000円分)で、38,000セット販売。1人3セットまで。 ②③-プレミアム付き電子商品券発行事業費補助金　166,377千円 【内訳】プレミアム分　114,000千円 38,000セット×3千円＝114,000千円 事務費相当分　52,377千円 ④-全市民	―	―	―	R6.4	R7.3	商品券販売率90%以上	市HPでの周知及び公表	対象分野に関連しない			R6当初（地）

Ｎｏ	国の予算年度（※R5補正を含む場合あり）	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B1 国のR5補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	B2 国のR5補正予算分（交付限度額②）（低所得世帯支援枠分）給付費	B2 国のR5補正予算分（交付限度額③）（低所得世帯支援枠分）事務費	B3 国の予備費等（交付限度額④）（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費	B3 国の予備費等（交付限度額⑤）（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費	B4 国のR5予備費分（交付限度額⑥）（給付支援サービス分）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP,広報紙など）	備考1（重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）	備考2	備考3	自治体での予算区分
8	R5_補正	推奨事業	○	○	○	学校給食事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	②エネルギー･食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		27,096	27,096	27,096							①-食料品高騰の影響を受けている小中学校の給食について高騰分を市が負担することで、安定的に食材を購入するとともに子育て世帯の負担軽減を図る。 ②③-合計　27,096千円 【内訳】小学校　値上げ相当分3,116円×5,617人＝17,502,572円 中学校　値上げ相当分3,684円×2,604人＝9,593,136円 合計27,095,708円 ※教職員分は除く ④-小中学校の児童・生徒の保護者	―	―	―	R6.4	R7.3	対象児童生徒の保護者に対する支援率：100％	市HPでの周知及び公表	給食			R6補正（地）
9	R5_補正	推奨事業	○	○	○	特別支援学校給食事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	②エネルギー･食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		462	462	462							①-食料品高騰の影響を受けている特別支援学校の給食について高騰分を市が負担することで、安定的に食材を購入するとともに子育て世帯の負担軽減を図る。 ②③-合計　462千円 【内訳】値上げ相当分5,500円×84人 ※教職員分は除く ④-特別支援学校の児童・生徒の保護者	―	―	―	R6.4	R7.3	対象児童生徒の保護者に対する支援率：100％	市HPでの周知及び公表	給食			R6補正（地）